

第4次大阪市子ども読書活動推進計画(概要版)

これまでの経過

◆ 平成13年「子どもの読書活動の推進に関する法律」(推進法)施行
→ 地方公共団体は、推進計画を策定するよう努めなければならない

- ・平成18年「大阪市子ども読書活動推進計画」策定
- ・平成25年「第2次大阪市子ども読書活動推進計画」策定
- ・平成30年「第3次大阪市子ども読書活動推進計画」策定
- ・令和3年 現計画を1年延長 計画期間 令和3年度末まで

策定にかかる背景

関連計画等	本計画との関係
2025大阪・関西万博	理念・目的(一人ひとりが互いの多様性を認め、「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現。SDGsが達成された社会をめざす)を踏まえる
第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」(国)	読書習慣の形成を目指し発達段階ごとの有効な取組みを推進
第4次「大阪府子ども読書活動推進計画」(府)	少しでも本を読む子どもを増やすことを目指し、子ども一人一人に合った読書活動を一層推進する。
「読書バリアフリー計画」(国・府)	視覚障がい者等の読書環境の整備
「教育振興基本計画」	理念を共有
「生涯学習大阪計画」	
「こども・子育て支援計画」(第2期) 「こどもの貧困対策推進計画」	子どもの環境・貧困と読書との関連を注視

成果と課題

成果

「読書を全くしない」児童・生徒減 「読書は好きだ」児童増
(「全国学力・学習状況調査」より)

課題

- ・上記調査回答において、**中学生の全国平均との乖離が小学生より大きい**
- ・**市立図書館13歳～19歳の登録者数減少**

期間

令和4(2022)年4月から令和8(2026)年3月 4年間

基本方針

大阪市のすべての子どもが自ら生き生きと読書を楽しめる読書環境の整備

観点1 子どもの読書環境の整備・充実

- ・発達段階に応じた途切れない読書習慣の形成により主体的に学び続けることができる力を醸成
- ・一人ひとりの多様性に応じた読書環境の整備
- ・とりわけ学校教育においては、読書環境の充実をはかるとともに、読書活動を通して読解力を育むことにも留意
- ・紙の本とデジタル両方を活用できる能力の育成支援

観点2 子どもの読書活動に関する普及・啓発

- ・ICTを活用した情報発信と、紙の本による読書推進の両立
- ・読書活動の検証、改善

観点3 人と本、人と人をつなぐ場の拡大

- ・図書館を事務局として「大阪市子どもの読書活動推進連絡会」開催
- ・区や関連団体、市民主体の取組みなど、多様な人々との連携・協力の拡大

第4次大阪市子ども読書活動推進計画 目標

基本方針 大阪市のすべての子どもが自ら生き生きと読書を楽しめる読書環境の整備

観点1 子どもの読書環境の整備・充実

観点2 子どもの読書活動に関する普及・啓発

観点3 人と本、人と人をつなぐ場の拡大

最重要目標

施策目標		現状	令和7(2025)年度末
「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか(教科書や参考書、漫画や雑誌は除く)」に対して「読書を全くしない」と回答する児童生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	小学校	29.9% (令和3年度実績)	23.5%
	中学校	49.1% (令和3年度実績)	44.0%
「読書は好きですか」に対して肯定的に回答する児童の割合 【小学校学力経年調査】 【注1】		72.5% (令和2年度実績)	76.5%

各取組目標

	目標	現状	令和7年度末
観点1	学校図書館貸出冊数 (児童生徒1人当たり年間貸出冊数)【新規】	小29冊 (R元) 中3冊 (R元)	小38冊 中6冊
	「学校図書館やその蔵書を活用した授業を計画的に行いましたか」に対して「月に数回程度以上」と回答する学校の割合 【小学校学力経年調査】【新規】	69.7% (R2)	80.0%
	市立図書館児童書の貸出冊数	2,716,230冊	300万冊
	市立図書館7-12歳(小)、13-15歳(中)の登録者数【注2】	小 15,815名 中 4,386名	小16,800名 中4,800名
	子育て支援施設等への配本回数	426回	430回
	市立図書館と学校との連携事業回数	1,934回	2,100回
観点2	市立図書館から小・中学校への団体貸出冊数	84,499冊	10万冊
	市立図書館「こどものページ」「ティーンズのページ」アクセス数【注3】	26,767件	28,000件
観点3	読書活動支援ボランティア数	2,380名	2,500名
	市立図書館と区役所等との連携事業回数	946回	1,200回
	子どもの読書活動推進連絡会(全市、区)	年1回以上	年1回以上

※注1～3は第3次計画からの変更点。

【注1】…対象を「全国学力・学習状況調査」から「小学校学力経年調査」に変更

【注2】…13-19歳としていた対象登録者を小、中ごとに変更

【注3】…「こどものページ」を追加